あなたの応援が緑になる!

チケットやグッズを植えて育てる、体験型サステナブル推し活

総合政策学部1年 鈴木舞桜

問題意識

推し活において、イベント参加やグッズ購入は 文化的に大切な行為であるが、チケットやグッ ズに使用されている<mark>紙資源が大量に消費・廃棄</mark> されることで環境負荷が生じている。

チケットやグッズに土に植えると植物が育つ素材(シードペーパー)を活用し、推し活文化と環境配慮を両立させる新しい形が求められる。

現状分析

- ・FSC認証再生紙やシードペーパーなど環境配 虚型素材は存在するが、イベントやグッズ での活用例は少ない。
- ・チケットや半券、グッズの紙・紙包装は廃 棄されることが多く、環境負荷の軽減余地 が大きい。
- ・ファンは「応援の形」を大切にしており、 形に残るものや体験価値を求める傾向があ 、る。

提案

イベントチケット、グッズに使われている紙 (パンフレット、ポスター、会報、包装紙な ど)をシードペーパー化。

使用後に土に植えると植物が育ち、推し活が 自然体験と結びつく経験を創る。

また、フォトコンテストや成長記録コンテンツ、ハッシュタグキャンペーンを行い、サステナブル推し活を盛り上げる。

関連するゴール





提案の社会的意義

①ファンの行動が直接環境貢献につながる 例:チケット1枚=1枚のシードペーパー。 参加者1000人で1000本の苗が誕生。

②推し活の楽しさと環境意識を両立できる例:植物の成長をSNSで報告し他のファンとコミュニケーションをとることで、楽しみながらSDGsを学べる。

③著名人のサステナブル活動の可視化 例:公式SNSで植えた植物の様子を発信し、 ファンに環境活動への参加を促す。

④文化継承+現代的アップデート

例:チケットやグッズ購入といった<mark>伝統的な推し活を、植物を育てる体験</mark>として再解釈。

予想される波及効果

(1)コミュニティ内での拡散効果

例:SNSでハッシュタグキャンペーンを 行い、多くのファンに投稿してもらう。

②若者層へのSDGs啓発

例:「<mark>推し活=環境活動の体験型</mark>」として可視化し、学生や若者の興味・関心を 喚起。

③メディアや企業の注目

例:環境配慮型ライブやグッズがニュースや雑誌で紹介されることで社会全体にシードペーパーの認知が広がる。

④長期的な文化・環境意識の醸成

例:参加者が植えた植物の成長を通じて 日常的な環境配慮の意識が継続的に育つ。

今後実践するアクション

- 自身がファンレターを書く際にシードペーパーを活用する。
- ・シードペーパーを利用した体験をSNSで発信 し、若者層に関心を広げる。
- ・自身が所属している白門祭実行委員会でシー - ドペーパーを導入できないか交渉する。

食と学びの共育プロジェクト ~食で心を支え、学びで未来を拓く~

チーム よりみちひろば 中央大学 法学部2年 坪田彩花/生方希実/田中優衣 学部4年 清水彩香/渡辺真琴 理工学部3年 櫻井茜



1 関連するSDGs

増進する。

SDGs 4.塾ではなく学習イベントとして開催すること



で幅広い層を対象として開催することが出来る。参加者にとっても参加しやすく、目に見えない形で経済的格差のある子どもや学力不振で勉強が捗らない子どもにも学ぶ機会を提供でき、学力格差の是正に貢献する。

2 問題意識

近年の物価上昇や家庭環境の変化により、子どもたち の「食」と「学び」の機会に格差が生じている。

- ・ 孤食の増加
- ・受験や学力格差によって勉強にプレッシャーを抱える子
- →心の健康や自己肯定感が損なわれる
- →将来の学びや人間関係にも影響を及ぼす恐れ

子どもたちが安心して過ごせる居場所をつくり、食事と学習の両面から支援することが必要

3 現状分析

【図1】家族と一緒に食事をとる回数が少ない人ほどストレスを感じやすい傾向があることが示されており、孤食は精神的な負担にもつながると考えられる。

【図2】令和5年度の文部科学省の調査によると、 不登校の小中学生の15%以上が学力不振などの悩み を抱えているとされている。

これらの現状は、子どもたちの健やかな成長を支える食事と学習の環境が十分に整っていないことを示している。

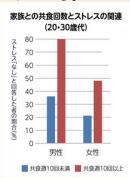


図1:農林水産省の パンフレットより引用

		小学校	中学校	全体
1	やる気	32.2	32.2	32.2
2	不安	22.7	23.4	23.1
3	生活リズム	24.5	22.1	23
4	学業不振	14.7	15.5	15.2
5	友人関係	11.5	14.4	13.3
6	親子関係	17	9.6	12.4
7	家庭生活	9.3	5.9	7.2
8	障害	8.8	5.9	7
9	個別の配慮について	8.5	5.5	6.6
10	転編入学・進級	3.3	4.5	4
11	あそび・非行	2.3	4	3.4
12	教職員との関係	4.4	2.1	3
13	学校の決まりについて	2	2	2
14	いじめの被害	1.8	1	1.3

図2: 不登校児童の原因 R5年度文部科学省の調査より作成 対象は国公私立小中学校

4 提案

「学習支援と子ども食堂を融合した学びの機会も居場所も同時に得られるイベント」を開催する。

○学習イベントを含む子ども食堂を月に一度開催

- ・食事を中心として地域の中に子どもたちが集える 居場所を作る。
- ・同時に学習イベントを実施し従来の「子ども食堂 ×学びの機会」を実現する。

5 提案の社会的意義と予想される波及効果

社会的意義

安心できる居場所づくり

「栄養ある食事」と「質の高い教育」を平等に受けられる機会を確保すると共に学校でも家庭でもない "第三の居場所"として、子どもが安心して過ごし、 信頼できる大人や仲間と出会える環境を整える。

予想される波及効果

・子供の将来の可能性を広げる

学習イベントを通じて「勉強が楽しい」と感じられる体験が増え、学力格差の縮小と共に自己肯定感の向上にも繋がり、自主的に学習できるようになる

・子どもの孤立防止と心のケア

食卓を共にし、仲間と学ぶことで「自分はここにい ていい」という安心感を得られる。

・地域の持続可能なネットワーク形成

食材提供やボランティア参加を通じて、多世代が関わる仕組みが広がり、地域のつながりが強化される。

・活動のモデル化・他地域への展開

「食×学び」を融合した新しい形の子ども支援が、他の地域にも波及し、全国的な広がりが期待できる。

6 今後実践するアクション

活動実現に向けて

- ①活動の運用形態を決める
- ②協力者(地元の方々含む)を募る
- ③開催場所、開催日時の決定
- (4)活動資金の確立
- ・企業からの協賛
- 客付
- ※最初は行政の助成金を頼り、最終的には自らの力で資金を確立していく
- ⑤広報活動
- ・行政や自治会、協賛を頂く企業と連携して活動を周知
- ・SNSの利用

身近な素材で始める衣類と食の循環

国際情報学部、3年、菊池ルイス健太

1. 関連する複数のゴール (SDGs)

ゴール12、ゴール13、ゴール14、ゴール15

2. 問題意識

クローゼットの中には、購入したり譲り受けたりしたものの、現在では着なくなった衣類が数多く存在する。これらを捨てることは、資源の無駄遣いであると同時に、環境に対して大きな負荷をかけているのではないかという問題意識がある。

3. 現状分析

衣類が着られなくなる背景には、自身の「体格の変化」、時間の経過による「趣味嗜好の変化」、あるいはデザインへの「飽き」といった複数の要因が存在する。現状、これらの不要になった衣類に対する有効な活用策を見出せず、廃棄以外の選択肢を取りづらい状況である。

4. 提案

不要になった衣類を廃棄するのではなく、身近な自然素材や食品を活用して洋服を染色することで、アップサイクルを行う。

- ◆ 染料: コーヒーの出がらし、よもぎ、笹など、環境負荷が少なく、かつ容易に入手できる自然素材を用いる。
- **色止め**: 賞味期限が近い牛乳や豆乳と塩を有効活用する。これにより衣類ロスと同時にフードロスの削減を目指す

→好みではなくなった服を自分好みの一着として再生させる。

5. 提案の社会的意義と予想される波及効果

- 社会的意義: 一つのモノを長く大切に使う理念を体現するものである。また、身近な課題である衣類廃棄と食品ロスを同時に解決するモデルケースとなり得る。
- 予想される波及効果:
 - 個人へ: 自分で手を加える楽しみを通じて、クリエイティブな活動への興味関心を与える。
 - **周囲へ**: この取り組みをSNSなどで発信することにより、周囲に捨てる以外の選択があることを伝え、エコな生活への関心を喚起するきっかけとなる。

6. 今後実践するアクション

①【準備】: クローゼットを整理し、染め直しの対象となる衣類を選定

②【収集】: 染料となるコーヒーの出がらしの保管や、よもぎ、笹などを採取

③【調達】: 値引きされた牛乳、豆乳を探すなどで媒染剤を確保

④【実践】: 選定した衣類と素材を使って、染め物を実践

⑤【記録と発信】:成功、失敗を含めたプロセスを SNS等で共有

⑥【継続】:様々な素材や技法を試し、この活動を継続



「みずログ」の導入で 環境保全活動をもっと身近に!

商学部 3年 天野佳奈 岸田朱馬 関口航介 中田結人 西本和叶 萩原遼馬

現状分析

水質の客観的状況と市民の主観的認識のギャップ

SDGsが広く認知されるのに伴い、国民の環境保全意識も高まりを見せている。その一方で、身近な水辺の水質はきれいになっているにも関わらず、令和4年の東京都の身近な河川への満足度調査では、水のきれいさに関する不満が33.7%もいる(図1)。客観的な水質基準と市民の水辺の状態認識に大きな隔たりがある。

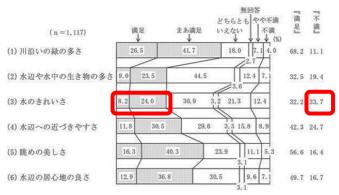


図1 身近な河川への満足度調査(東京都R4)

環境保全活動への参加の低さ

2025年にボランティアに参加した割合は21%と少ない。(川の清掃活動以外も含む)

問題意識

水質の客観的状況と市民の主観的認識のギャップや 環境保全活動へ参加が低いのは、市民が**身近な水辺** へ異味を持ち、理解する機会がないからではないか。

「水辺のすこやかさ調べ*1」(環境省)をゼミで実施したところ、身近な水辺を知り、理解するのに良いツールであった。しかし、<u>市民に広く浸透していない。楽しくて、手軽に使える要素が足りない</u>のではないか。

関連するSDG s





*1「水辺のすこやかさ指標」 (環境省)は、川の自然な状態、生物、水質、快適性、日常生活での利用といった多角的な視点から水環境を評価するための指標です。

提案

楽しくて手軽に使える「みずログ」の開発と導入!

「水辺のすこやかさ指標」(オリジナル版)をベースにしながらも、評価項目を改良して、誰でも手軽に水辺への興味と理解を深める評価できるアプリ「みずログ」を開発する。オリジナル版に、利用者の多目的な利用に合わせて複数の評価項目を加える。

例 「BBQのしやすさ」 「遊びやすさ」 「河川の安全性」 「土手ランニング」など

財団法人・行政やボランティア団体に働きかけ、 小学生の環境教育、ボランティア活動、環境保全 活動などで活用してもらい、全国に広げていく。

社会的意義と予想される波紋効果 市民のQOL(生活の質)の向上

自然にふれあうことで、生活に潤いと豊かさが増す 持続可能なまちづくりの推進

水辺環境の社会的価値を可視化し、継続的な改善となを促す

テクノロジーを活用した地域課題解決

アプリという現代的なツールを活用することで、情報を効率的かつ広範囲に届ける。特に、若者世代の 関心を高めるきっかけを作ることができる。

【波及効果】

- 多くの人が水辺で活動すると、ゴミが目につくようになり、自発的・定期的な**清掃活動が活発化し、** ポイ**捨てが減る効果**が期待できる
- 近辺の川の現状を知ることで、川をきれいに保つことへの関心が広がる。 <u>散歩や川遊びなど、水</u> 辺に訪れるきっかけを作る
- 水辺を通じて、地域コミュニティのパートナーシップを育てる効果(子供・若者の参加)

実践するアクションプラン

- 1)専門家に相談しながら、アプリケーションの開発
- 2) 開発したアプリケーションの普及:対外的な普及 活動地元の小学生に浅川調査で活用してもらう。 学校配布の端末(タブレット等)に専用アプリをイ ンストールして調査してもらう
- 3) 将来的には川だけでなく、湖や海水浴場などの 他の水辺域にも拡大を目指す

「みずログ」の導入で 環境保全活動をもっと身近に!

商学部 3年 天野佳奈 岸田朱馬 関口航介 中田結人 西本和叶 萩原遼馬

現状分析

水質の客観的状況と市民の主観的認識のギャップ

SDGsが広く認知されるのに伴い、国民の環境保全意識も高まりを見せている。その一方で、身近な水辺の水質はきれいになっているにも関わらず、令和4年の東京都の身近な河川への満足度調査では、水のきれいさに関する不満が33.7%もいる(図1)。客観的な水質基準と市民の水辺の状態認識に大きな隔たりがある。

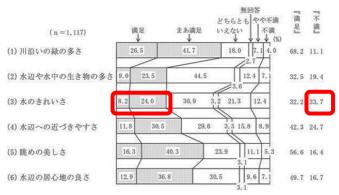


図1 身近な河川への満足度調査(東京都R4)

環境保全活動への参加の低さ

2025年にボランティアに参加した割合は21%と少ない。(川の清掃活動以外も含む)

問題意識

水質の客観的状況と市民の主観的認識のギャップや 環境保全活動へ参加が低いのは、市民が**身近な水辺** へ異味を持ち、理解する機会がないからではないか。

「水辺のすこやかさ調べ*1」(環境省)をゼミで実施したところ、身近な水辺を知り、理解するのに良いツールであった。しかし、<u>市民に広く浸透していない。楽しくて、手軽に使える要素が足りない</u>のではないか。

関連するSDG s





*1「水辺のすこやかさ指標」 (環境省)は、川の自然な状態、生物、水質、快適性、日常生活での利用といった多角的な視点から水環境を評価するための指標です。

提案

楽しくて手軽に使える「みずログ」の開発と導入!

「水辺のすこやかさ指標」(オリジナル版)をベースにしながらも、評価項目を改良して、誰でも手軽に水辺への興味と理解を深める評価できるアプリ「みずログ」を開発する。オリジナル版に、利用者の多目的な利用に合わせて複数の評価項目を加える。

例 「BBQのしやすさ」 「遊びやすさ」 「河川の安全性」 「土手ランニング」など

財団法人・行政やボランティア団体に働きかけ、 小学生の環境教育、ボランティア活動、環境保全 活動などで活用してもらい、全国に広げていく。

社会的意義と予想される波紋効果 市民のQOL(生活の質)の向上

自然にふれあうことで、生活に潤いと豊かさが増す 持続可能なまちづくりの推進

水辺環境の社会的価値を可視化し、継続的な改善となを促す

テクノロジーを活用した地域課題解決

アプリという現代的なツールを活用することで、情報を効率的かつ広範囲に届ける。特に、若者世代の 関心を高めるきっかけを作ることができる。

【波及効果】

- 多くの人が水辺で活動すると、ゴミが目につくようになり、自発的・定期的な**清掃活動が活発化し、** ポイ**捨てが減る効果**が期待できる
- 近辺の川の現状を知ることで、川をきれいに保つことへの関心が広がる。 <u>散歩や川遊びなど、水</u> 辺に訪れるきっかけを作る
- 水辺を通じて、地域コミュニティのパートナーシップを育てる効果(子供・若者の参加)

実践するアクションプラン

- 1)専門家に相談しながら、アプリケーションの開発
- 2) 開発したアプリケーションの普及:対外的な普及 活動地元の小学生に浅川調査で活用してもらう。 学校配布の端末(タブレット等)に専用アプリをイ ンストールして調査してもらう
- 3) 将来的には川だけでなく、湖や海水浴場などの 他の水辺域にも拡大を目指す

フードシェアBOXから食の循環へ

経済学部 4年 鈴木美晴

1. 関連するゴール









2. 問題意識

大学生の中には経済的に食に困る人がいる一方、家庭や寮ではインスタント食品 や缶詰が余り、未開封のまま廃棄される ことも多い。

この「食べきれない食品」と「食を必要とする学生」をつなぐ仕組みが不足している。

3. 現状分析

日本では、年間約472万トンの食品ロスが発生しており、約半分は家庭から出ている。 一部の大学では、フードバンク団体と連携 した支援活動が行われているが、学生自身 が主体となって食の循環をつくる取り組み はまだ限られている。

5・提案の社会的意義と予想される波及効果

- ・食品ロス削減(廃棄 されるはずの食品を活 用)
- ・学生支援(一人暮ら しで食事が不規則にな りがちな学生支援)

6. 今後実施する アクション

- 1. 学内ニーズ調査
- 2. 運営ルールの整備
- 3. 学内広報と利用促進

4.提案

- ・大学内に学生が余った常温保存可能な食品 (レトルト食品、乾麺、缶詰、インスタントスープ、栄養補助食品など)をいれた「フードシェアBOX」を設置
- ・予め回収・配布の日時を決め、在庫はSNSや掲示板で公開

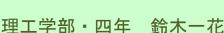
ルール

- ・衛生管理のため、「未開封・賞味期限2ヶ月以上、常温保存可能のもののみ
- ・学生証の提示必須



その教室、今なら使えます。

空き教室、視える化プロジェクト





問題意識

私たちが小さいころから言われ続けている、節電、節水…。その背景として、環境問題への意識だけでなく、 電気代や水道代といった出費への懸念もあるのではないだろうか。

では、大規模な電力消費施設である大学キャンパスでは、施設利用料を払っているからといって、

電気や水道を無駄遣いしていいのだろうか。

現状分析

授業と授業のあいだのコマ…通称「空きコマ」では、友人と課題に取り組んだり、雑談したり、軽食を取ったりする学生が多い。図書館だけでなく、食堂、外のベンチを使う人も多いが、やはり一番使われているのは教室である。しかし、現状ではどの教室が授業に使われていて、どの教室が使われていないのか、実際に教室に行ってみないと分からない。電気やエアコンはついているけれど、誰もいない…。使われているのか電気のつけっぱなしなのか、判断がつかない教室。一人しか教室にいないのに全面的に電気がついている教室。

それらの教室の電気は本当に必要なのだろうか?

空き教室を確認できるサイトを作成する!

どこで、誰の、なんの授業が行われているか確認できるようにする。

提案

1)教育資源の最適活用

教室という限られたリソースを見える化することで、空き教室の有効活用が可能となり、教育現場における資源の無駄を削減する。これにより、学習環境の効率化と公平性の向上に貢献する。

2)学びやすい環境づくり

学生や教職員が空き教室を手軽に探せるようになることで、自主学習やグループワークの場が広がり、学習意 欲や教育の質の向上につながる。

社会的意義 波及効果

3)サステナブルな施設運用

空室情報を可視化することで、使用されていない教室の照明や空調の節電が促進され、エネルギー消費量の 削減とCO₂排出削減に貢献する。

4) デジタル化・DXの推進

空き教室の確認をオンライン化することで、大学のデジタル化(DX)を進め、よりスマートなキャンパス運営の基盤づくりとなる。将来的には他のリソース管理(備品、会議室など)にも応用可能。

今後実践する

空き教室の調査(履修要項より)と関係者ヒアリングを行い、ニーズに合ったサイトの設計・試作を進める。 使用ルールの設定もこの段階で行う。

その後、学生や教職員に公開し、フィードバックをもとに全学的な運用へと展開する。

4 質の高い教育を みんなに



7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに



11 住み続けられる まちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に 具体的な対策を



中央大学SDGsアクションプランアワード2025

一口で世界と未来をつなぐジェラート



~フェアトレードと小児がん支援をおいしく実践~

経済学部2年 彦田華凜

1. 関連するゴール













2. 問題意識

株式会社ADKマーケティングの実施したインターネット調査によると、近年、日本ではSDGsに関する認知をが高まっている一方で、「何をしたら良いか分からない」や「もっともえるが半数にも上っていることが分実感であれば、SDGs活動への貢献を実くるので手軽な商品や場が多くなるできる身近で手軽な商品や場が多くるできるりが原因の一であると対原とがであると対にも差が生まれている。

3. 現状分析

現在、フェアトレードはコーヒーが中心に広まっており、紅茶などの他の作物はあまり目立たない。その結果、支援を受ける国にも偏りが生まれている。特にインドネシな課題れている。特にインドネジな課題を表示では年間をある。その他にも、日本では年間をある。その他にも、日本では年間がんと診断されている。しかし、大会的がんに比べ、小児がんへの社会的ないも、はなく、間接的支援がより重要となっている。

4, 提案

インドネシア産のフェアトレード紅茶と八王子産のレモンを使った2種類のジェラートを生協、または八王子市のジェラートショップと共同開発パッケージデザインを中大生から募集商品の背景ストーリーを見れるQRコードを付ける生協、八王子市のスーパー、オンラインショップで出品紅茶ジェラートの収益の一部はインドネシアへの支援に充てるレモネードジェラートの収益の一部は小児がんへの支援に充てる残りの収益でジェラートの製造



5, 提案の社会的意義と予想される波及効果

中央大学と八王子市のつながりを強化中大生、社会におけるSDGsへの認知 度や関心を高める

フェアトレード対象国間の支援の差の 改善

インドネシアにおける自然災害、中間 搾取等の社会課題解決の後押し 医療や家族支援の現場をサポート 持続可能なビジネスモデルの形成

6, 今後実践するアクション

生協、または八王子市内のジェラートショップへ共同開発のお願い 共同運営をしてくれる中大生の募集 販売場の確保(生協やスーパー等へ 問い合わせ) クラウドファンディング 原材料の仕入れ先の確保 活動広告の作成 支援先団体の選定

中央大学から始めるジェンダー平等と非差別の推進 ~教育現場における男女差別から子どもたちの権利を守る~

チーム: ホエールマザー法学部2年 阿部ひろの、石川美藍



問題意識

- ・公立(東京都)や私立の一部高校入試において、男女別の定員を設けている又は設けていた事実があり、女子に比べ男子の募集人数や合格者が多い現状が存在する。
- ・高校受験のこのような背景によって、大手学習塾における、上位クラスへの選抜基準に男女差があるという問題が引き起こされている。
- ・教育機会における男女平等や、公正な評価の場である入試において非差別の推進が求められる。

現状分析

- 日本国憲法第26条より「すべて国民は、法律の定めるところにより、その 能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」
- ・子どもの権利条約 4つの原則

差別されない権利

子どもの最善が

生存し健全に 成長していく権利 自分の意見を述べ 重視される権利









- →憲法等には、教育を受ける権利や差別されない権利が定められているが、日本では、これらの権利が十分に保障されているとは言えない現状。
- ・報道によると、2021年度の都立高校入試では、 性別を理由に不合格となった受験生が74校で 計786人に上り、そのうちの691人(約88%)は 女子であった。(読売新聞2023年9月9日記事より) ・男女平等に反するとの理由から、都立高校の 男女別定員制は2024年に全面廃止され、合 格基準が性別によって異なる問題が是正された。 ・将来の子どもたちが性別を理由に不利益を受け ることがないよう、男女差別が残る教育現場の問 題を解消していく必要がある。

関連するゴール: leave no one behind 〜誰一人取り残さない〜









提案

- 合理的理由のない、性別によって異なる入学 定員や選抜基準の非差別化を推進する。
- ・学校のみならず学習塾も含む教育現場や施 設において、ジェンダー平等の推進を働きかける。

提案の社会的意義と 予想される波及効果

社会的意義:性別ではなく実力によって評価される教育環境を整えることで、将来の子どもたちの権利を守る

波及効果:学校入試による男女差別の是正 学習塾におけるコンプライアンス向上

今後実践するアクション



- *調査と発信:見えにくい差別を見える化する!
- ①学生や保護者へのアンケート調査やインタビュー を実施
- ②結果をポスター・SNSなどで発信
- * 意見を届ける:声をあげることで変わる!
- ①男女別基準を残す高校や学習塾に、生徒目線 の意見書を作成し提出する
- * 学びの場をつくる: 知ることから始める!
- ①子どもの権利条約やジェンダー平等に関する勉強会やワークショップを企画
- ②ゲストスピーカー (教育関係者・法律家) を招き対話の場を作る